

Title	20世紀末の資本主義
Sub Title	Capitalism at the end of the 20th century
Author	北原, 勇
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1994
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.87, No.2 (1994. 7) ,p.162(8)- 179(25)
JaLC DOI	10.14991/001.19940701-0008
Abstract	
Notes	特集：コンファレンス「20世紀末の資本主義」
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19940701-0008

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

20世紀末の資本主義⁽¹⁾

北 原 勇

は し が き

「開題」で述べたように、「20世紀末の資本主義」は、(1) 世界の資本主義諸国が深刻な経済停滞と大量失業・雇用不安に陥っていることと、(2) “ソ連・東欧体制”の崩壊・「冷戦構造」の解体が生じたことが重なりあって、先行きの不透明な混沌とした状況にある。したがって「20世紀末の資本主義」は、この(1)と(2)が重なりあって生じ、それらへの新しい対応によって転換をはかろうとする重要な新しい局面として把握しなければならない。

本稿の目的は、こうした複雑な「20世紀末の資本主義」の局面を分析していく基本的な分析視角、分析方法を示すことであり、個々の分析そのものは、ここでの課題ではない。

さて、上の(1)1990年代における世界的な深刻な経済停滞・大量失業についてまず注意すべきは、この事態を、基本的には、70年代初頭における持続的高度成長の終焉・それ以降の経済停滞・大量失業の基礎上的ものとして把握する必要があるということである。もちろん1970年代中葉の世界的大不況がそのまま継続したわけではない。1980年代には新自由主義的政策による経済の活性化があったし、80年代末～90年代初頭には“ソ連・東欧体制”の崩壊・「冷戦構造」の解体という大きな条件変化が生じその影響もあった。しかし表面的、一時的、部分的な活性化や変化にとらわれずに、内的な基本的傾向を捉えようとすれば、その基礎には70年代以降の経済の停滞基調を見いだすことができる。したがって、かかる70年代以降に停滞基調が発現する所以、それまで続いた持続的高度成長（50年代中葉～70年代初め）が終焉した所以、を確認することが不可欠であり、この確認に

(1) 本稿は、コンファレンス当日「20世紀末の資本主義——開題」と題して報告したものを論文の形にしたものである。「開題」をタイトルから外したのは、本誌の冒頭の「開題」と題名が重複することになったからである。本誌冒頭の「開題」は、コンファレンスに先立って参加者にあらかじめ配布された文章である。なお、本稿は、紙数の制約のため実際の報告内容のかかなりの部分を割愛した。

よってはじめて80年代の新自由主義の政策課題とその限界も、その後諸国の経済政策が手詰まりとなってきた所以も明らかにできるのである。

さらにまた上のような分析においては、分析の理論的基礎として、第2次世界大戦後の資本主義の段階を明らかにしなければならないし、そのためには筆者の「独占資本主義の理論」と「国家独占資本主義論」にもとづいて第2次世界大戦後の〈冷戦下・国家独占資本主義〉を明確にすることが肝要である。第2次世界大戦後のさまざまな変化にもかかわらず、資本主義の基本構造はいぜんとして独占資本主義であり、1950年代中葉以降の持続的高度成長も、1970年代初めにおけるその終焉＝経済の停滞基調の発現も、19世紀の「競争段階」の資本主義には見られなかった性質のものであり、基本的には、独占資本主義の構造的特質に由来する間欠的な飛躍的發展と停滞基調という相反する2つの基本傾向が、〈冷戦下・国家独占資本主義〉の諸条件・諸政策によって規制され変容をうけつつ発現したものと見えるからである。また1980年代の新自由主義的政策とその限界およびその後の政策の手詰まりも、国家独占資本主義的政策の課題とその推移の分析をつうじて明らかにしていく必要がある。

したがって、ここではまず「独占資本主義」と「国家独占資本主義」について、必要な限りでごく簡単に説明することから始めることにする。

I 独占資本主義と国家独占資本主義

(1) 「独占資本主義の理論」と「国家独占資本主義論」

資本主義は19世紀末以降、独占資本主義段階に入るが、この「独占段階」では、価格形成、利潤実現も、また社会的総資本の蓄積のあり方も、「独占」によって基本的に規定され変容される。「資本主義一般の経済法則」はそのまま純粋な形では貫徹せず、それゆえ資本主義固有の諸矛盾の展開、発現様式も「独占段階」特有の形をとる。独占資本主義に固有な価格形成・利潤実現、経済的運動法則、諸矛盾の展開・発現を解明する体系的理論こそが「独占資本主義の理論」である。

独占資本主義は、それ特有の内的矛盾の激化にともない、それに対する対応として、国家独占資本主義に転成する。この国家独占資本主義においては、経済過程に対して国家が大規模かつ恒常的に介入していき、独占資本主義特有の運動法則・諸矛盾の発現を規制し抑制しようとするが、それらを完全に止揚することはできず、国家の介入が新しい経済＝政治状況を生み出しつつまた新しい国家政策を要求していくという連鎖の中で経済活動が展開していく。そこではいわば“経済的必然の論理”と“政治的必要の論理”とが交錯しつつ、諸矛盾の複雑な展開が行われることになるのであり、このような“経済的必然の論理”と“政治的必要の論理”との交錯、経済と政治（政策）との相互作用を総体において把握するのが「国家独占資本主義論」である。

誤解を避けるために前もって注意しておくが、筆者の「国家独占資本主義論」は、

「独占資本主義の理論」を基礎にする独自の「国家独占資本主義論」であって、これは、従来の国内外の様々な国家独占資本主義論とは明確に異なるものである。

筆者は、旧くから現代資本主義分析のためには、「資本主義の一般理論」, 「独占資本主義の理論」, 「国家独占資本主義論」という、三種類のそれぞれ論理次元と理論的性格を異にする諸理論と、それらを重層的に総合する経済理論体系の確立が不可欠であることを提唱し、拙著『独占資本主義の理論』(1977年, 有斐閣)で「独占資本主義の理論」体系を展開し、「国家独占資本主義論」の基本を素描した。「独占資本主義の理論」の確立によってはじめて本格的な「国家独占資本主義論」の展開が可能となり、現代資本主義分析に迫ることができるとの考えであった。

従来の国内外で展開された「国家独占資本主義論」はきわめて無内容で、あまりに多くの誤謬を含んだものであり、それをめぐる論争も不毛なものが多かったため、「国家独占資本主義」という概念を用いること自体、誤解を招く危惧が大きいと躊躇される。

しかし筆者は、上のように「独占資本主義の理論」の基礎の上に「国家独占資本主義」を把握し、その理論を構築しようとしているので、「国家独占資本主義論」は有効であるし、「国家独占資本主義」の他に資本主義の歴史的発展段階の最新局面を示す的確な概念が無いので、これを使用している。肝心なことは、「国家独占資本主義論」の内容であって、たんなる名称への反発は不毛である。

(2) 独占資本主義における「停滞基調」と間欠的な飛躍的発展⁽²⁾

独占資本主義における経済発展は、停滞が持続する傾向と、特定の条件によって間欠的に出現する飛躍的発展傾向とによって特徴づけられる。

停滞傾向は、基本的には独占資本固有の消極的な投資行動、すなわち現存の設備による独占利潤実現を損うような設備拡張投資や新生産方法導入に対する抑制から生じる。この独占固有の抑制は、資本主義に本来的に備わっていた新生産方法導入の群生を軸とする「生産と市場を拡大させる内的起動力」を衰弱させ、さらにまた(耐久的)設備投資の誘発を媒介とする「市場・生産の誘発的拡大のメカニズム」を麻痺させ、かくして独占資本のもつ生産力発展の巨大な可能性の現実化を制限し、社会的総資本の蓄積=拡大再生産の進展をいちじるしく停滞的たらしめ、膨大かつ慢性的な過剰資本と過剰労働力の併存を必然化させるのである。独占的構造と独占企業固有の投資行動に起因する、まさに独占資本主義固有の「停滞基調」というべき傾向である。(1970年代以降の経済停滞も基本的にはこの「停滞基調」の発現といえる。)

(2) 「停滞基調」にかんして詳しくは拙著『独占資本主義の理論』(1977年, 有斐閣)第3編第1章を、間欠的な飛躍的発展については同第2章・第3章を参照されたい。

この「停滞基調」からの脱出は、大規模に市場を拡大できる新産業の開拓や、対外膨張の成功によって可能となるが、これはかかる条件が生じたもとのみ、間欠的にのみ可能である。またこれらを契機として、独占資本のもつ生産力発展の巨大な可能性が現実化し、急激な拡大再生産による過剰資本と過剰労働力の吸収が進むが、かかる設備投資の誘発を媒介とする「市場・生産の誘発的拡大のメカニズム」は資本主義に内在する〈生産と消費の矛盾〉を累積させ、結局は大規模な恐慌の爆発によって終わる。巨大独占資本は恐慌のもとで操業率を引き下げ価格下落を阻止しつつ過剰生産能力を保有したままで生き残るので、独占資本主義では、恐慌のもつ「過剰生産物・過剰生産能力の破壊による矛盾の一時的解消」という機能は麻痺し、「停滞基調」が支配することとなる。（「停滞基調」は現実的には主にかかる形で深刻なものとして発現する。）

なお、独占資本主義の対外膨張による停滞からの脱出について注意しておくべきは、それが成功している限りにおいては国内の経済的・政治的諸矛盾の外部への転嫁によってそれらを緩和するが、それは対外膨張による国際間・民族間の対立・矛盾を激化させ、帝国主義的世界分割・対立とそれをめぐる戦争＝帝国主義戦争を必然化させるということである。この帝国主義戦争は独占資本主義の諸矛盾の集中的爆発の一形態であり、それは、独占段階の資本主義がもはや、その経済過程で累積させてきた矛盾を経済的運動の枠内で自動的に解消・調節することができなくなり、政治的・軍事的な過程にその解消・調節を求めざるを得なくなったことを、もっとも尖鋭な形で示しているものといえる。

大恐慌とそれに続く深刻な経済停滞、および帝国主義対立・戦争とは、国内の階級間矛盾と民族間矛盾の激化によって資本主義体制の危機を現実化させ、ここに独占資本主義の国家独占資本主義への転成を必然たらしめていくのである。

(3) 国家独占資本主義の成立と分析方法⁽³⁾

国家独占資本主義は、独占資本主義＝帝国主義の諸矛盾の爆発した第1次世界大戦において一部交戦国の戦時統制経済という形で、それゆえに経過的性格をもって歴史上はじめて姿を現し、1930年代の世界大恐慌下での経済的・政治的危機の深化のもとで、世界の主要な資本主義国すべてにおける恒常的な経済・政治体制となっていくが、第2次世界大戦となり戦時統制経済に入る。

国家独占資本主義がすべての主要資本主義国において成熟した姿をとり十分な経済・政治体制として本格的に確立するのは、第2次世界大戦後の世界的諸条件のもとである。大戦後における「社会主義」諸国の飛躍的増大、旧植民地の崩壊と民族解放闘争への社会主義の浸透、資本主義体制内

(3) 筆者の国家独占資本主義論および従来の諸論議への筆者の批判について詳しくは、前掲拙著の第3編補章「国家独占資本主義論の課題と方法——『独占資本主義の理論』と国家独占資本主義論」および拙著『現代資本主義における所有と決定』（1984年、岩波書店）第9章「所有と決定への現代国家の介入」を参照されたい。

における社会主義勢力の増大、資本主義体制と「社会主義」体制との間の対立の激化……等が、資本主義体制の危機を醸成し、それが国家独占資本主義の本格的確立を促迫したのである。大戦後の運動・対抗はさまざまな内容と特徴をもっていたが、米ソ軍事超大国がそれぞれの勢力の中心ないし代表となり、米ソ対抗を中心とした「冷戦構造」が作られていくので、第2次世界大戦後において本格的な確立をみる国家独占資本主義は〈冷戦下・国家独占資本主義〉と呼ぶことができよう。

そしてこの〈冷戦下・国家独占資本主義〉は、持続的高度成長の実現に成功したもののその終焉後には有効な政策手段が手詰まりとなり経済停滞・大量失業に陥っていたが、他方でソ連の崩壊によって「冷戦構造」が解体したため、これら二つの重なりあうもとで世界的にも国内的にも新しい政策を必死に求めつつある現状である。混迷のもとでの新しい国家独占資本主義の編成が模索されつつある。

以上からも分かるように国家独占資本主義は、独占資本主義が、その諸矛盾の発現による体制的危機に対応して、危機を回避し克服するために自らを変えてきた姿に他ならない。

この国家独占資本主義の分析方法について次の点に注意する必要がある。

第一は、国家独占資本主義への転成の必然性を、従来の国家独占資本主義論の多くに見られた“発生史論的アプローチ”のように、国家独占資本主義の「歴史的成立」の論理としてのみ捉えてはならない、ということである。国家独占資本主義は独占資本主義の一小段階であり、独占資本主義固有の諸矛盾の展開が体制危機を醸成するという関係は、ひとたび国家独占資本主義が成立した後にも存在している——たとえ有効な国家政策によってその現実化が抑制されたとしても潜在的には存在しているのである。もし国家の介入・管理が無くなったとすれば独占資本主義の諸矛盾はそのまま全面的に発現せざるをえないし、またその介入・管理が有効・適切でなければ程度の差はあれ発現せざるをえないのである。それゆえにこそ、経済過程への国家の体系的な介入・管理が恒常的に必要とされるのである。したがって、国家独占資本主義への転成の必然性は、このように独占資本主義固有の経済法則・諸矛盾が恒常的に国家独占資本主義的介入・管理を要請している関係として把握すべきものである。

またこれとともに、国家独占資本主義の政策体系を、国家独占資本主義的介入・管理を要請している関係から生み出されたものとして把握し説明する必要がある。国家独占資本主義のとる政策は、その性質上、各国各時期における諸矛盾の発現とそれに対応する危機の現れ方や程度によってきわめて多様なものとなるのではあるが、国家独占資本主義の基本政策の特徴は、政策を要請する基本的関係から一般的に把握し説明することができるし、これら諸政策の効果や限界についても説明する必要があるのである。従来の国家独占資本主義論では、“発生史論的アプローチ”に災いされて、国家独占資本主義の政策課題・基本政策、その効果・限界と新たな政策の追求の必要性……等の分析はほとんど無視されており、「国家独占資本主義論」は不在であったといっても過言ではない。

第2は、国家独占資本主義分析と第2次世界大戦後の分析との関連である。すでに指摘したように、国家独占資本主義が本格的に確立するのは、第2次世界大戦後の“冷戦”下という特定の歴史的諸条件のもとである。“冷戦”下という特定の歴史的諸条件によって、国家独占資本主義の国際的枠組みが構築され、その基礎の上に国家独占資本主義が本格的に確立したといえる。したがって、第2次世界大戦後において国家独占資本主義は、国家独占資本主義の一般的特徴をもつようになるとはいえ、特定の歴史的諸条件によって規定された〈冷戦下・国家独占資本主義〉としての特殊性をもっている。それゆえ、第1に指摘した国家独占資本主義的政策体系の一般的特徴の把握＝「国家独占資本主義論」のためには、本格的確立をみた第2次世界大戦後の国家独占資本主義を対象とする分析が不可欠ではあるが、しかしこの〈冷戦下・国家独占資本主義〉は国家独占資本主義一般の特徴をもつと同時に“冷戦”下で規定された特殊性・個性をもっているため、「国家独占資本主義論」と〈冷戦下・国家独占資本主義〉分析とは区別されるべきである。

以下では、上のような注意を踏まえて〈冷戦下・国家独占資本主義〉を対象とする。

II 〈冷戦下・国家独占資本主義〉における持続的高度成長の実現と終焉

(1) 第2次世界大戦後の世界と〈冷戦下・国家独占資本主義〉

第2次世界大戦後の一大変化は、「社会主義」諸国の飛躍的増大、旧植民地支配体制の崩壊と民族解放闘争への社会主義の浸透、資本主義体制内における社会主義勢力の増大とともに、資本主義体制と「社会主義」体制との間の対立が激化し、米ソ両国が戦争終了後も恒常的に膨大な軍事力を保有し続ける「冷戦構造」が構築されたことである。第2次世界大戦後には、他国と隔絶した経済力・軍事力をもつにいたったアメリカが、資本主義側の中心となって、対ソ“冷戦”対抗のために、“冷戦”の脅威を強調しつつ、アメリカ軍事力を中枢とした共同軍事体制を構築すると同時に、アメリカ主導の国際的経済協力機構＝IMF・GATT体制を確立し、これらの国際的協調体制の基礎上で各国が資本主義体制を安定的に保持していくための諸政策を遂行していこうとしたのである。〈冷戦下・国家独占資本主義〉であり、“冷戦”対抗のための“アメリカを頂点とした国家独占資本主義連合”ともいうべきものである。

なお、ソ連・東欧の「社会主義」体制の成立・発展は、決して本来の社会主義体制の成立・発展ではなく、資本主義体制を根底から覆しそれにとって代わりうるものではなかった⁽⁴⁾。しかし、第2次世界大戦後、世界のなかで、本来的な社会主義体制が確立しつつあるといういわば「共同幻想」が支配し、事実それと連帯しつつ社会主義運動が世界的拡がりで展開し、各種の運動への社会主義的傾向の浸透が進んだのである。社会主義体制が確立し強化されつつあるという「共同幻想」のもとで、国家独占資本主義の指導者の側もソ連・社会主義に対抗すべく資本主義の変質を自らに課していったのである。もっともアメリカ等では、軍事力

増強、税負担の増大、資本に対する譲歩の要求を政治的に容易に実現するために、政府や軍当局がしばしばソ連社会主義体制の強固さを誇張しており、これも「共同幻想」の強化を助長した。

〈冷戦下・国家独占資本主義〉の基本的政策課題は、一方では最新鋭軍事力を保持・増強していくことであり、他方では社会保障・公共サービスの拡充と高雇用（高水準の雇用）、国民生活水準の向上の実現によって資本主義体制の安定をはかることである。国家独占資本主義では一般的に、独占資本主義固有の諸矛盾の発現を回避・抑制して資本主義体制を維持するために、労働者階級の体制批判・体制反対の最大要因である生活不安・失業を緩和するべく、社会保障・公共サービスの整備・拡充と高雇用（高水準の雇用）の維持をはかる政策が中心に据えられるのであるが、〈冷戦下・国家独占資本主義〉では社会主義へ対抗するためにこの政策の強化がいっそう重要なものとなった。とくにヨーロッパでは、社会主義への対抗から、社会主義を乗り越えるものとして、“福祉国家”の理念が登場、資本主義の“福祉国家化”が提唱された。

以上、一方での最新鋭軍事力の保持・増強、他方での社会保障・公共サービスの拡充、高雇用、生活水準の向上という諸目的を同時に達成していくためには、国際的・国内的管理通貨制度の整備にもとづく財政・金融政策とともに、技術開発政策、産業政策等をつうじて、新産業開発と生産力向上を不断に促しつつ、継続的に市場造出・貿易拡大をはかり資本蓄積・成長を長期持続していくことが不可欠である。持続的成長の実現こそは、国家に対し租税収入の拡大と軍事力増大を可能と

(4) 報告の中では、『「社会主義体制」の幻想性と実体的基礎』と題してかなりの時間を割いて論じた。紙数の制約により、ここでは省略せざるをえないので、項目だけ掲げておく。A. ソ連型社会主義体制の2側面（主要な側面＝反社会主義の本質とその現れ、従属的側面＝社会主義的形態と一定の内容）、B. スターリン体制成立の必然性、C. ソ連社会主義体制の歴史的役割、D. ソ連体制崩壊の必然性、E. いわゆる反帝・反スタ論に同調しなかった理由、以上であった。

「個々の人間の自立と連帯」という本来の社会主義のあり方の基本から見れば、ソ連型社会主義体制なるものがその対極にあったことは明白である。スターリン体制は、伝統的ロシアの農奴制文化の再編強化を土台として成立するのであって、10月革命がその課題としたブルジョア的変革の主要内容もいっさい達成されずに終わったのである。結局のところソ連社会主義体制なるものは、20世紀の辺境・未開の地ロシアで短期間に行われねばならなかった「資本の本源的蓄積」のための強権的政治社会体制であり、それにもかかわらずマルクス主義を自称し世界の社会主義運動を先導してきたことによって、本来の社会主義の夢と理念と運動に計り知れないほどの打撃を与えて、姿を消していったのである。

なお、以上のような本質把握にもかかわらず筆者が「ソ連型社会主義」という概念を使うことへの疑問が、コンファレンス参加者から出された。この点に関する筆者の答えは、上のA. ソ連型社会主義の2側面で主張したことだが、従属的側面ではあれ、そこには「社会主義的形態」があり、しかもそれには一定の内容が含まれていたと考える、すなわち社会主義の名において、「社会主義的」と思われた所有制度の変革や計画経済・社会保障その他の政策が実行されてきたのであり、そのことのもつ内容と意味を考えること、そしてとくにその失敗の教訓を「社会主義」に共通なものとして重く受けとめることが、本来の社会主義体制を展望していく上で必要だと考えているからだ、と言うものであった。

詳しくは、別の機会を期したい。

し、企業に対し税負担のもとでも利潤拡大を保証し、労働者に対し高雇用・生活水準向上を実現するものであった。〈冷戦下・国家独占資本主義〉において、その中心的政策として成長持続政策が登場する所以である。

(2) 持続的高度成長の実現

先進資本主義諸国における成長持続政策は、大体1950年代後半～60年代末において、国や時期によって程度の差はあれ目標以上の成功を取め、この持続的高度成長によって資本主義体制の安定化を確固たるものにしていった。この成功は成長持続政策によるものとはいえ、そのみの成果ではなく、当該政策が、以下にみる世界大戦後の歴史的諸条件のもとで、それらと結合しそれらに支えられてはじめて目標以上の成功を取め得たのである。それゆえにまた以下の諸条件の弱化・減退によって持続的高度成長は終焉するのである。

まず、第2次世界大戦後に持続的高度成長が実現した基礎には、アメリカを除く資本主義諸国では第2次世界大戦が巨大規模での都市・住居の破壊、生産能力の破壊・老朽化、経済活動の麻痺をもたらしたということがある。かかる異常な事態のうえに経済復興が進められ、持続的高度成長が出現していくのである。(アメリカでの持続的高度成長が一番遅れたことは、アメリカが唯一爆撃による被害を蒙っていないことに関連する。)

① さて持続的高度成長を支えた基礎的条件の一つは、大戦による都市・生活基盤の破壊された基礎の上に、ヨーロッパ、日本に対し、アメリカですでに開発されていた大量生産方式の新産業・新製品が、モータリゼーション、一連の耐久家電製品、合成繊維、石油転換(エネルギーと石油化学)を中心にアメリカの生活様式を一挙に普及しつつ、巨大規模の市場を創出していったことである。これによって、一連の新産業・新製品のための設備投資と、雇用拡大・消費拡大との相互促進的拡大が出現した。ヨーロッパに対してはアメリカ系多国籍企業の直接進出が、設備投資、雇用増大、国内市場拡大、輸出拡大をつうじてこれを倍加・促進するとともに、直接、外貨・ドルをもたらした。

また大戦後、基本的人権・労働者の権利の拡充、労働組合勢力の強化、実質賃金上昇と社会保障拡大が実現したことは、上の消費需要拡大を促し関連設備投資を倍加する作用を果たした。

なお、第2次世界大戦後、アメリカ系を中心とするメジャーズによる中東原油の開発・独占的支配が急激に拡大、低廉な原油が大量に供給されたことは、上のモータリゼーション、石油転換等を支え持続的高度成長を補強した条件といえる。

② 第二の基礎的条件は、“冷戦”下で、アメリカが世界各地に対する膨大な対外軍事支出・対外(軍事・経済)援助をつうじて巨額のドルを撒布していき、これを「欧」・「日」が直接、間接(輸出を媒介)に吸い上げ有効活用していったことである。とくにベトナム戦争はかかる効果を日本を中心とした関連諸国に与えた。

③ 第三に、アメリカ主導で構築されたIMF体制（金・ドル交換にもとづくドル＝基軸通貨、固定レート制）とGATTは、先進資本主義諸国間における為替の安定と水平的貿易の拡大によって、持続的高度成長を支える役割を演じた。

以上の持続的高度成長の実現は、高雇用と実質賃金上昇をつうじて労働者階級の体制内統合をもたらし、体制変革勢力を根こそぎにしていき、予想を超える大きな政治的成功を取めた。

他方、アメリカは、資本主義諸国全体の持続的高度成長の実現と、アメリカの強力な技術開発能力と生産能力による核・ミサイル・宇宙開発・軍拡の推進とによって、ソ連に対し経済力ではもちろん軍拡競争でも優位に立ち、発展途上国の多くをアメリカ側陣営に編入しソ連の影響の遮断に成功する。

（3） 持続的高度成長の終焉——「停滞基調」発現の始まり

持続的高度成長は、1970年代初めを境にして終焉する。資本主義諸国は1971年ニクソン声明以降、複雑な過程を経て74・75年世界大不況に陥るが、この基本原因は、持続的高度成長を支えてきた諸条件がいっせいに衰退・消失したことにある。それゆえにまた、その後停滞を打開する政策の模索にもかかわらず、停滞は長期化するのである。

① まずアメリカ型の新産業・新製品の普及をめぐる大規模設備投資と雇用拡大・消費拡大との相互促進的な拡大は、それら新産業・新製品が一応行き渡り巨大規模の新市場開拓が頭打ちとなったことを境に、減退へと転じる。

労働者の実質賃金上昇による消費拡大効果も、実質賃金上昇が資本に対する利潤圧迫要因となることによって、実質賃金上昇自体が制約されていく。

メジャーズによる中東原油の低廉かつ大量なる供給は、OPEC、OAPECの反抗によって制限され、第1次石油ショックによって不可能へと逆転する。

② アメリカの対外軍事支出・対外援助によるドル撒布は、ベトナム戦争が一挙にアメリカの財政赤字拡大と国際収支危機をもたらしたことによって、壁にぶつかる。

③ アメリカの国際収支危機は、国際通貨危機を頻発させた後、1971年のニクソンの金・ドル交換停止声明、73年スミソニアン体制の崩壊を経て、IMF体制を崩壊させていく。その後の変動為替相場制は、国際的不均衡と基軸通貨・ドルの不安定性を調整できず、これらを恒常化していく。

持続的高度成長を支えてきたこれら諸条件がいっせいに衰退・消失したもとの、独占資本は過剰生産資本（過剰設備）を抱えたまま、画期的な新産業・新生産物も見出せないまま、設備投資意欲を喪失していった。国内で大規模な設備投資を行う誘因の存在しないもとの、国家が財政金融面の景気刺激政策をとっても、設備投資は誘発されないで、インフレーションをもたらすのみである。

国家は景気刺激政策をはかればインフレーションとなり、インフレ抑制政策をとれば不況は深化し、不況とインフレとを同時に解決する政策手段を見いだせない状況に陥ってしまった。ケインズ政策の有効性の喪失が叫ばれた所以である。

ただし日本だけは“例外的に”，新産業・新生産物の開発とそれによる急激な輸出拡大によって、停滞から脱出し成長を再現していく。停滞を大幅コストダウンによって克服するために、IC電卓の成功の経験を活用して、ICを各種民生用電機製品へ内蔵化して小型化・軽量化・低廉化をはかるとともに、ビデオ等のIC応用新製品の開発を推し進め、これらと燃料効率の良い小型乗用車とを中心として、国内外の需要とくに輸出の大幅拡大をはかり、輸出に依存した経済成長を実現した。これは日本で“例外的”に生じ、日本経済のみが“例外的”成長となる。⁽⁵⁾

(4) レーガン・サッチャー政策による巻き返しとその破綻

持続的高度成長の終焉後、長期にわたる停滞と大量失業のうえ第2次石油ショックが加わって、1970年代末～80年代初頭、資本主義諸国は不況・失業とインフレとが併存する深刻な事態に陥っていた。ケインズ政策の有効性への信頼が大きく揺らいだ状況下で、新しい政策を担って登場したが、イギリスのサッチャー政権（1979～90）とアメリカのレーガン政権（1981～89）である。

新自由主義とも呼ばれるレーガン・サッチャー政策の特徴は、概していえば国家の経済への介入はほとんど無意味でかえって事態を悪化させるものであり、経済活動は基本的には市場原理に委ねるべきであるという、市場原理に全幅の信頼を寄せる「超新古典派」的経済思想を基礎としている。従来のケインズの政策が、大不況に対し「大きな政府」による市場創出・雇用拡大を意図しながら、不況・失業の打開に失敗したばかりか財政赤字、インフレをもたらしたと厳しく批判し、マネタリズムの立場でインフレを抑制するとともに、「小さな政府」を唱え、これまで“冷戦”下で資本に課してきた数々の規制を緩和・廃止して資本の自由な活動を鼓舞すること、同じく“冷戦”下で労働者・国民に許容してきた数々の譲歩を削減し財政負担の軽減、企業経営の改善、労働者の自立・自助をはかること、を打ち出したのである。“福祉国家”的路線の一大方向転換である。

それと同時に、国際的には宥和路線を排して軍事強硬路線・反ソ反共路線を掲げ、この面では「小さな政府」に反する路線をとる。レーガンはカーター時代の「人権外交」を非難して「強いアメリカ」の再現を唱え、対ソ脅威を強調しつつ最大規模の核・ミサイル軍拡競争、SDI構想を打ち出していく。

この時期、かかる政策路線が台頭するには、それなりの理由とそれを可能にする条件があった。まず国家独占資本主義的政策が資本に加える制約・規制および資本に求める譲歩は、資本にとって

(5) 日本の例外的高成長については、井村喜代子『現代日本経済論——敗戦から「経済大国」を経て』（1993年、有斐閣）を参照。

は体制危機を回避し体制の安定化をはかるためのやむを得ない妥協であって、本来は不満なものであり、“冷戦”下での資本に対する制約と譲歩の拡大は余儀ないものとはいえ、資本の不満は潜在的に累積していた。ただし国家の成長持続政策が成功を取めているかぎり、資本の側もその多大の恩恵に浴しそれを支持していたのである。

したがって、成長持続が終焉し、国家政策が財政赤字、インフレ、不況・失業に対しまったく無力なことが露呈したところで、資本の不満が一挙に表面化していくのは必然であった。(アメリカの金融面での規制に対する資本の不満はとくに強く、早くから金融自由化を国家に迫り、1970年代以降その実現を推し進めていた。)

しかも、かつて国家に対し高雇用と社会保障・公的サービスの拡充を迫った体制批判・体制変革の勢力は、持続的高度成長・高雇用のもとで急速に弱体化し、体制側に包摂されていた。またソ連の経済的行き詰まり、アフガニスタン侵攻の誤り等は、資本主義諸国内の社会主義勢力の弱体化を倍加し、社会主義対策としての労働者への譲歩・“福祉国家化”の必要性を無くしていた。

また、「米」・「欧」の資本にとっては、日本とアジア NIES が急速に国際競争力を強化し輸出を拡大してきたことが、自国の労働者への譲歩・労働者の相対的過保護を除去して、労働支配秩序を強化し新技術に対応できる労働者を育成するよう促進する作用を果たした。

レーガン・サッチャー政策は1980年代、「日」・「欧」にも浸透していくが、政策がもっとも具体的に現れるアメリカを中心にみると、新政策の主要な柱は次からなる。

① 社会保障（とくに公的扶助）・公的サービスの削減による財政負担（財政赤字）の軽減と国民の自立・自助の精神の喚起。

② 独占企業や金融活動にかんする政府規制の大幅緩和（ディレギュレーション）による政府行政組織の簡素化（財政支出削減）と民間活力の向上。

英国、日本等では、国有企業の民有化・民営化による財政の健全化と経営の合理化・活性化、及び国有企業労働者組織の特権的地位の剥奪。

③ 大幅企業減税による設備投資意欲の増進、高額所得者を主な対象とした所得税減税による経営者・管理者の活動意欲の増進。

④ マネタリズムの立場にたった通貨供給量の管理によるインフレーションの抑制。

⑤ 「小さな政府」構想と反するが、軍事力強化・「強いアメリカ」の実現。

レーガン・サッチャー政策はその政策目標の一部を実現した。まずインフレの鎮静化に成功した。またレーガン政権による福祉削減、規制緩和、減税措置は、一時的に経済活動の活性化をもたらした。規制緩和、とくに金融面での規制緩和＝金融自由化は、米国、英国、日本において証券、為替、不動産の取引を活発化し、米国ではさらに借入金による企業の合併・買収（LBO）を活発化し、これらの資産価格の高騰（バブル）をもたらしたが、これによる利得拡大と減税措置が企業活動の

拡大と個人の消費拡大を促し、経済活性化を生み出した。また英国、日本では、国有企業の民営化は財政赤字を一時的にせよ緩和したうえ、労働組合の闘争力を封殺した。(英国での電信・電話、ガス、航空などの民営化と多数の炭鉱の閉鎖の強行・炭鉱労働組合への徹底的弾圧。日本での国鉄民営化の強行・国鉄労組の解体。)

他方では、「強いアメリカ」の追求、核・ミサイル・宇宙軍拡競争によって、ソ連を圧倒し、ソ連体制の動揺・崩壊の道を加速する役割を果たした。

しかし、かかる成果のために払ったコストはあまりにも大きかった。レーガンの「強いアメリカ」・ソ連制圧のための軍拡路線の強化は、アメリカの財政赤字急増の最大要因となった。

インフレ抑制のための通貨供給抑制と膨大な財政赤字・大量国債発行(国内金融市場圧迫)とにより金利の大幅上昇が生じたうえ、財政赤字を外国資金によってファイナンスする意図も加わって、異常高金利となり、これが外国資金の大量流入をつうじて、経常収支赤字下での異常ドル高をもたらした。この異常高金利・異常ドル高は、国内産業の設備投資の冷え込み、国内産業の国際競争力の低下、アメリカ系多国籍企業の海外直接進出(現地生産)を倍加・促進したほか、異常ドル高と減税とによって消費手段の輸入の激増を促進し、貿易収支・経常収支の大幅赤字を恒常化させていった。以上の結果が、世界最大の純債権国であったアメリカの世界最大の純債務国への転落である。

他方、金融自由化と独占活動についての規制緩和(独占禁止措置の緩和)によって自由を得た企業は、新鋭設備投資による国際競争力の強化ではなく、企業の合併・買収(衰退部門の処理・高収益部門への進出等)による企業収益の改善を追求し、しかも借入金による不健全な企業買収(LBO)が横行した。また、金融自由化と規制緩和のもとで活発化した証券、為替、不動産の取引は投機的性格を強め、資産価格高騰(バブル)を生み出し、その基礎上一時的には企業活動の活発化と個人の消費拡大を促したものの、早晚バブルの破綻となるのは不可避であった。

また社会保障(とくに公的扶助)・公的サービスの削減は、第2次世界大戦後に一時縮小していた貧富の格差や貧困者・ホームレス等を再び増大し、社会不安の新たな増大をもたらした(1992年ロスアンゼルス暴動)。しかもかかる削減にもかかわらず、レーガン・サッチャー政策の旗印であった「小さな政府」が実現したわけでは決してない。GDPに対する財政支出の相対的規模という指標で見ると、レーガン大統領の8年間、あるいはブッシュ大統領の4年間を加えた12年間で、見るべき変化はない。軍事費拡大が大きな要因ではあるが、それだけではない。歳出の内容を検討すると、あれだけ大鉈を振るって削減したはずの社会保障関係費用を中心に大規模な支出が構造的に定着していることが明らかである。「大きな政府」を「小さな政府」に本格的に変えることなどできなかったのであり、財政赤字拡大をなんとかくい止めるために「大きな政府」の一層の拡大を抑制したにとどまる。

1990年代、先進資本主義諸国は、80年代のレーガン・サッチャー政策の後に、その台頭以前よりも一層深刻な経済停滞と大量失業・雇用不安に陥った。レーガン・サッチャー政策の巻き返しによ

って一時的に生じた経済の活力も、決して実体経済の眞の活性化・持続的成長を再現するものではなかった。規制緩和、金融自由化、民営化等が急速に推し進められ、企業の活性化が叫ばれたが、それらはバブルをともない、その基礎上で一時的に実体経済の拡大をもたらしただけで、かえって経済活動の不健全さを増大させた。それゆえに、その後の実体経済における停滞・大量失業は深刻化し長期化しているのである。

ここに見られるものは、独占資本主義固有の「停滞基調」の発現である。1970年代前半を境として現れた「停滞基調」は、その後の景気刺激政策の試みやレーガン・サッチャー政策の強力な遂行によって、一時的・部分的な逆転をみたとはいえ、その経過の後に一層深刻な形で「停滞基調」が発現したといえる。

最後に、レーガン・サッチャー政策は「国家独占資本主義論」の観点からみると、〈冷戦下・国家独占資本主義〉における高雇用や社会保障・公的サービスの拡充という政策潮流の逆転を意図したもので、一定の「逆行」といえる。しかしその「逆行」は、国家独占資本主義の枠内で、体制危機の緩和された条件下で、資本への規制緩和、自由化を認め、譲歩を削減したものであって、決して市場経済・自由競争の全面化ではあり得ない。しかもこの「逆行」は一時的ともいえる。レーガン・サッチャー政策は、持続的成長の実現の失敗＝「停滞基調」の発現・大量失業の深刻化をつうじて、かえって国家介入の再強化を新たに要請していくことになったからである。⁽⁶⁾

III 混迷深める世界資本主義——国家独占資本主義の編成替え

(1) 混迷深める世界資本主義

以上のように、1980年代のレーガン・サッチャー政策は、一時的・表面的に経済活力を鼓舞したものの、それによってかえって事態を悪化させ、90年代初頭には世界の資本主義国はすべて深刻な経済停滞と大量失業・雇用不安に陥った。1970年代に現れた独占資本主義固有の「停滞基調」は、その後も基底には一貫して継続していたのであり、それがレーガン・サッチャー政策の巻き返しの後に、より一層深刻なものとして発現したのである。とくに大量失業・雇用不安は深刻で、1994年初頭、失業者総数はサミット参加7ヵ国で2,700万人、OECD全体で3,400万人にのぼる。サミットの主要議題が1993年においても、94年(予定)においても、雇用問題の解決策であったことは象徴的である。ところが同じ1980年代末～90年代初頭、ソ連・東欧社会主義体制の動揺→崩壊が出現し、第2次世界大戦後の世界を根底において規定してきた「冷戦構造」が解体していった。

ソ連・東欧の崩壊は、長期的には、先進資本主義諸国に対し、貿易・対外投資や資源獲得の面で

(6) この「逆行」を本格的な「逆流」と見誤り、「100年にわたる資本主義の発展を逆転」させる「先祖かえり」とまで言う伊藤誠氏(『逆流する資本主義』1990年、東洋経済新報社、ほか)の把握は容認しがたい。

資本主義的市場の飛躍的拡大をもたらしうるものであり、それゆえに先進資本主義諸国は経済援助・管理によってそれらの“資本主義化”を推し進めようとしているのであるが、しかし当面のところは、多大の経済援助の負担や労働者の「欧」への流出等によって、かえって資本主義諸国の停滞・失業を増幅している。(とくにこれまでEC経済の牽引車的役割を果たしていた「西独→独」は、東独の併合によって財政面・金融面で大きな負担を負ったことによって、経済停滞・失業の克服が困難となり、このことがヨーロッパの経済回復を遅らすよう作用している。)

かかる資本主義諸国の経済状況は、レーガン・サッチャーに代わって、強力な国家介入の新政策を強く要請し、その模索が始まっているが、この新しい政策は、ソ連・東欧崩壊・“冷戦”解消のもとで、それに対する政策を含みつつ、展開していくことになる。

(2) 停滞打開・雇用拡大の可能性

「独占資本主義の理論」が明らかにしたところでは、独占資本主義固有の「停滞基調」にもかかわらず、それを打破して飛躍的發展をもたらし得る要因が二つあった。すなわち、①新しい大規模な市場を創出できる新技術・新産業の開発と、②⁽⁷⁾対外膨張⁽⁸⁾とである。

現在、これら二つは現実において飛躍的發展をもたらす可能性をもつものとして、資本主義諸国の政府・企業の注目を引いている。ここでは、これらの動向が、現在の深刻な停滞・失業を打開し新しい発展を生み出しうるかどうかについて、簡単な指摘のみしておく。

① 新技術・新産業の開発による可能性——近年の新技術・新産業の開発として注目を引いているのはいうまでもなく、ME(マイクロエレクトロニクス)技術革新・情報革命である。日本企業による民生用・産業用分野でのICの内蔵化とIC応用新製品の開発が、1970年代の世界的停滞のもとで日本の例外的成長を可能としたことは、すでに指摘したところである。

近年におけるME技術革新を中心とした技術革新は、コンピュータ自体(本体及びネットワーク)のあり方、生産過程の変革(CIM、産業ロボット化等)、情報・通信の技術革新、さらには新素材の製品化等にまでも及んでおり、これらは新産業分野を創出するだけでなく、生産・流通・通信から消費生活までにわたって大変革を惹起していく可能性をもっている。したがって多くの分野にわたる設備投資と消費需要の大波を惹き起す可能性があるといえる。

しかしこの可能性がどの程度現実化するかはさまざまな条件によって規制されており、これが世界的な停滞・大量失業の打開にどの程度役立つかは、一概にはいえない。雇用に与える影響を見ても、ME技術による情報収集・情報処理過程と生産過程の変革は、既存の諸産業の生産的労働や一般事務労働に対して生産性の上昇による雇用削減効果を強くもっているし、この技術革新によって諸部面で進行する大変革は、必要な労働の質を変え、産業構造・就業構造の大変化をとめない、こ

(7) 前掲拙著『独占資本主義の理論』第3編第2章を参照されたい。

(8) 同上、第3編第3章を参照されたい。

の過程でも失業を生み出す可能性をもっている。

かつて1950年代中葉～60年代に、モータリゼーション、一連の耐久家電製品の普及という大波が「欧」・「日」を襲ったとき、自動車産業（多数の部品生産を含む）、家電産業（同）は、大量生産方式で大規模設備投資を必要とするが、重化学工業のなかでは雇用吸収率（一定の投下資本量による雇用吸収の比率）が相対的に高く、したがって設備投資とともに雇用拡大を惹起する効果が強かったのである。しかし近年のME技術革新を中心とした技術革新によって開発される新産業は、それらとは大きく異っているし、ME技術革新によって自動車産業、家電産業でも製品（家電）内容が変わっているうえ生産過程の大変革が生じ、雇用拡大を惹起する効果は弱まっている点、注目される。

近年、画期的な新技術・新産業の動向の鍵を握っているのは、米国ゴア副大統領が提唱した情報スーパーハイウェイ構想の実現や、それに触発されつつ進められようとしている日本その他の類似の構想の実現の動向であろう。

上の新技術・新産業は、②のアジアの経済発展と結合して展開する。

② 対外膨張による可能性——先進資本主義が、その対外膨張先として期待を寄せている中心は、現在はアジアであり、より長期的には旧ソ連・東欧である。

筆者は独占資本主義における対外膨張を、「垂直的」対外膨張（旧来の植民地や従属的低開発国に対する帝国主義的膨張・支配）、「斜めの」対外膨張（カナダ・オーストラリア等の新興資本主義経済への対外膨張）、「水平的」対外膨張（他の独占資本主義国への対外膨張）とに分類し、それぞれの効果を理論的に分析した。⁽⁹⁾ 第2次世界大戦後、世界の状況は大きく変化した⁽⁹⁾が、これらの類型別分析は、現実分析の基準となろう。

現在、米国の「日」・「欧」に対する強硬な市場開放要求に見られるように、先進資本主義国の間で「水平的」対外膨張を狙う動きも激しいが、世界大戦後の状況とは異なり、「欧」・「日」が持続的成長過程で国内市場を可能なかぎり拡大した上で膨大な過剰生産能力を抱えてしまっている現状では、「水平的」対外膨張は新技術・新産業をともなったものでないかぎり、その実現は、相手国側の企業にマイナス効果を与えることによって可能となるものであり、その拡大には限界がある。

したがって現在の中心的問題は、かつて列強の「垂直的」対外膨張の対象であった東南アジアの旧植民地諸国や半植民地だった中国をはじめとする広大なアジアが、「斜めの」対外膨張先として登場してきており、それらが、かつての「斜めの」対外膨張先（カナダ・オーストラリア等）とはかけ離れた巨大規模の経済活動拡大・投資市場拡大・貿易市場拡大の可能性をもっているということである。⁽¹⁰⁾ アジアの労働者の絶対的低賃金、勤勉性、新技術の消化・対応能力、教育水準は、先進資本主義諸国の企業の対外直接投資＝現地生産を促進するし、この対外直接投資はこれらの地域の経

(9) 同上、第3編第3章、とくに第2節「対外膨張の進展とその限界——対外膨張先経済の類型別検討——」を参照されたい。

済活性化・雇用拡大を促進していく関係にある。

だが他方、この先進資本主義諸国による対外直接投資＝現地生産は、資本の有利な利得機会の拡大になっても、本国内の経済活性化・雇用拡大にはつながらずに、産業空洞化と雇用削減をもたらす可能性が強いこと、が注目される。一時的には対外直接投資は、これら地域での経済発展を促しつつ、本国からの生産手段・消費手段の輸出を拡大するであろうが、輸出は早晩それら地域での生産によって代替されていく（対外直接投資であれ、それらの国の企業による生産であれ）。先進の独占資本主義諸国内の大量失業問題の解決にどれだけの役割を果たすことになるのか、問題は残る。

（3）世界的規模での“資本主義化”と国家独占資本主義の編成替え

① 世界的規模での“資本主義化”——20世紀末の世界は、それがいかに矛盾に充ちたものであれ、世界的な規模で、これまでの非資本主義圏を“資本主義化”していく大きなうねりの中にあるといえよう。

18世紀末イギリスに始まり、19世紀中葉以降フランス・ドイツ・アメリカそして日本へと展開した資本主義的工業化の波が、20世紀末の今、アジアに巨大なうねりとして拡がりつつあるのである。しかもこのアジアにおける資本主義的工業化は、先進諸国が長い年月をかけて経験してきた繊維産業、鉄鋼を中心とした重工業・化学工業などの技術変革、電化、石油転換、モータリゼーション、そして最新の情報・通信革命などの諸変革を、同時並行的に進行させているので、異常な活力を伴っている。

第2次大戦時まで先進の諸列強に植民地・半植民地として支配され、強制されたモノカルチュア的経済構造や再編強化された伝統的社会構造のもとで長い間停滞を余儀なくされていたアジアの諸国が、内外の諸条件の変化を獲得しつつ、ようやくその本格的な発展への道を歩み始めたのである。

（10）以前から筆者は、世界資本主義の「停滞」打開の可能性を左右する一大要因として、「世界の非資本主義的領域（開発途上諸国および社会主義諸国）における経済発展を意識的・政策的に促進することをつうじて、国家独占資本主義が自己の市場を拡大するという方向」を強調してきた。そしてそれを「開明的・改良的な国家独占資本主義政策のグローバルな展開とも言うべきであり、内容的には『垂直的対外膨張』の上からの改造による『斜めの対外膨張』の人為的創出・再現である」とした。

同時に、その現実的可能性が小さいという評価を次のように下していた。「なぜなら、長年の『垂直的対外膨張』の中で作り上げられてきた開発途上諸国の社会・経済構造は、一朝一夕にして、しかも外部からの働きかけによって変化しうるものではないし、また国家独占資本主義の側においても、そのような『開明的な』対外政策を推し進めようとする力が、たとえあったとしても、これに対して現地を支配する個別独占資本を中心とした強力な反対があるからである。それゆえ、現実には、自立を求める開発途上国の資源価格政策に対して軍事的威嚇をしたり、また開発途上国の軍事化促進・開発途上国間の軍事的緊張の刺激・促進による武器輸出を中心としての市場拡大というより安易な方向がえらばれがちである」と。（前掲拙著『独占資本主義の理論』406,407頁）。

70年代中葉にかかれたこの文章とその後の現実の動向とを対比すれば、アジアに関する限り若干の修正が必要であろう。アジアに対する「斜めの対外膨張」は政策的に創出されたというより、より自然に形成されたのであり、また、その現実的可能性の評価についても過小評価だったことを認めざるをえない。ベトナム戦争の影響をはじめ内外諸条件の綿密な検討の必要を痛感している。

東アジアNIEsを先頭にアセアン諸国に拡がりつつあるこの資本主義的工業化は、「米」・「日」など先進諸国の資本と技術と市場に大きく依存したものであり、先進国独占資本の利潤動機に支えられたさまざまな行動（資源濫掘・利権の保持・工場立地の変更）によって振り回される面が強いこと、他方、旧来のアジア的伝統の母斑を引きずりながらの近代化であり、各国がそれぞれの内部で自立的な再生産構造を形成することが不可能に近いなど、深刻な問題を抱えていることは事実である。しかし、だからといって、これを単に先進諸国資本の海外現地生産の拡大にすぎないと見たり、新植民地主義的支配のたんなる継続と見るのは妥当ではない。アジア諸国の内部にアジア資本の形成・蓄積が着実に進んでおり、またアジア諸国は相互に連帯しつつ自立的な政治経済力を蓄えてきているからである。

巨大な潜在力を持つとみられる中国も、78年以來の改革開放路線のもと、「社会主義的市場経済」化を進めているが、それがいかに政治体制と経済体制との間の矛盾、さまざまな軋轢を伴うことになるとしても、市場経済化が資本主義的工業化へと進むことを押し止めることは不可能であろう。そしてこの波は、やがてインド大陸へと、地球人口の過半をしめるアジア全体を覆っていく勢いを見せている。

他方、「社会主義」体制崩壊後の旧ソ連や東欧諸国においても、“資本主義化”は必至だと考えられるが、当面、政治的＝経済的混乱が続き、その動きはかなり遅れるだろう。

西側資本の進出や、西側諸国の介入・援助は、さまざまな資源や利得機会の虫食い状態をつくり、全面的な市場経済化・“資本主義化”をただちにもたらしはしないだろう。70年乃至40年の「社会主義的な」政治体制のもとで強固につくられた経済組織と人々の精神構造が、その進行にとって大きな障害となっている。すなわち、超中央集権的な統制経済、政治的理由による極端な地域間分業体系、超独占的な国有企業による産業組織は、これらを解体して私的資本とその競争的環境を作り出すことを困難にしているし、他方、個の非自立・政治的不自由に慣れてきた労働者を資本主義的労働者へ陶冶することにも困難がある。市民革命の課題が依然として大きく残っていると言わねばならない。しかし「資本の本源的蓄積」の課題の一面は、社会主義的な形ではあれ近代的大工場の建設として達成され、現在に遺産を残している。ここにおいても徐々に、あるいは時には急速に、資本主義化が進んでいくであろう。

以上のように現在の世界は、様々な矛盾や軋轢を孕みつつも、全面的な“資本主義化”の途上にある。本来的な真の社会主義への展望は、かかる世界的な規模での“資本主義化”の動きが進む中ではじめて語られうるものとなるはずである。

世界的な“資本主義化”のうねりとME革新を中軸とする新たな現代的生産力時代の到来の中で、先進資本主義諸国の国家独占資本主義の編成替えが必至である。

それらが、資本と労働、社会的分業の編成、独占と競争、国家と経済、国家と国家などの諸関係

に、さらには人間そのもの、自然そのものにも大きな変化をもたらしつつあるからである。

先進国の国家独占資本主義は、国内の大量失業・生活不安の解決という従来からの問題に加えて、世界的規模での山積する新たな諸問題に対処・解決していくことを迫られている。この時代にふさわしい国家独占資本主義の諸装置、諸政策体系の整備が必要になっている。この問題について論ずべき点が多いが、紙数の制約もあり、ただ一点、国家独占資本主義という場合の国家の概念が大きく変わりつつあるのだという点だけ指摘しておく。

実は、すでに“冷戦”下で、第2次大戦までのような国民国家＝帝国国家の主権の存在は大半が崩れ（「欧」・「日」における米軍の長期駐留がそれを象徴する）、それは、70年代、80年代の危機の中でさらに進行して、諸国家の再編が進んできた。たとえばEUのような超国民国家の成立とその中へ編入される諸国民国家との重層構造の形成（NAFTAにおける米国とカナダ・メキシコ、米日共同体＝“アメリッポン”における米国と日本、などの関係にも一定の類似性がある）。他方、NIESやアセアン諸国に見られる「自立的国民経済成立の不可能性」の克服のための地域的な国家連合形成への動きも出てくる。このような編成替えしつつある諸国家が、相互に利害の対立を含みながらも、協調・結合していく必要に迫られているのである。世界的規模での統一的意思の形成によって為替相場への協調介入や貿易不均衡の調整そして金利・財政政策の連動・調整など、これらなくしては、それぞれの諸国の経済成長と社会的・政治的安定が図られえないからである。このため経済面での多様な国際的調整機構の再編・整備・拡充が日程に上っている。

経済面だけではない。“冷戦”解消後にそれまで“冷戦”によって押さえつけられていた各種の紛争・対立が表面化し、武力衝突も頻発するようになった。これに対し、当面のところはアメリカ軍事力主導のもとに、これらを制圧するための結合・軍事的連合が先進諸国の国家独占資本主義によって組織されているが、この同盟関係の内容も各国の経済的・政治的力関係の変化によって再編されていくであろう。ともあれ、世界的“資本主義化”を成功裡に遂行していくために、また世界的規模での社会的安定を維持していくためには、軍事面でも協調・結合が要請されているのである。

以上、経済面でも軍事面でも〈冷戦下・国家独占資本主義〉時代のアメリカ主導の「国家独占資本主義連合」とは一段と変化した、新しい〈世界・国家独占資本主義〉ともいうべき世界大の国家独占資本主義体制の構築が要請されているのである。ここでは、国家の性質自体の変容を含みつつ、国家独占資本主義がいかにかに自らの姿を変え、編成替えをしていくかが注目される。20世紀末から21世紀にかけての資本主義分析の大きな課題である。

本稿で示した、「独占資本主義の理論」、「国家独占資本主義論」は、これらを分析していくために有効な分析方法であり、これらの基礎上にはじめて、今後の国家独占資本主義の編成替えの課題と行方を明らかにできると思われる。

（経済学部教授）